

準天頂衛星システム
「準天頂衛星システム ユーザーインターフェース仕様書
衛星安否確認サービス編」 開示要領

平成 29 年 10 月 3 日

準天頂衛星システムサービス株式会社

改訂記録

符号	日付	改訂記録	備考
1 版	2017/10/3	初版制定	

1 はじめに

準天頂衛星システム 衛星安否確認サービスに興味を持って頂き、ありがとうございます。

衛星安否確認サービス（以下、「本サービス」という。）は、主に災害時において、避難所等からの被災情報を収集し、その情報を災害対策に利用する事を主な目的とした、内閣府 宇宙開発戦略推進事務局（以下「内閣府」という。）、および準天頂衛星システムサービス株式会社（以下、「QSS」という。）が提供する公共性の高いサービスです。従って、利用、ビジネス化にあたっては、制約があります。

本サービスの制約を十分にご理解頂いた上で、衛星安否確認サービス端末（以下、「端末」という）の製作・販売（レンタル、リースを含む）ビジネス、及び本サービスを用いたソリューションビジネス等に向けた検討をお願いすると共に、本サービスを利用したビジネスに関する制約、及び IS-QZSS-ANPI 開示に関する制約に同意頂ける場合に限り、端末の仕様を規定した下記 IS-QZSS-ANPI を開示致します。

IS-QZSS-ANPI

「準天頂衛星システム ユーザーインターフェース仕様書 衛星安否確認サービス編」

2 衛星安否確認サービスについて

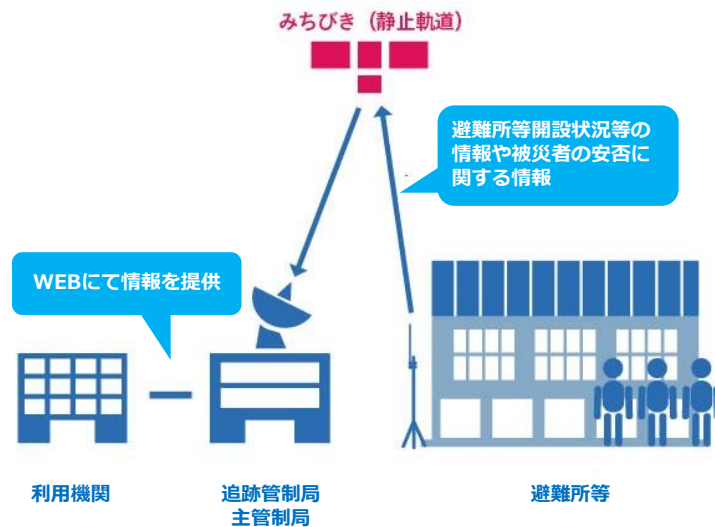
2.1 衛星安否確認サービスの概要

衛星安否確認サービスは、避難所等開設状況等の情報や被災者の安否に関する情報を静止軌道衛星と送受信します。

災害時には、府省庁や地方自治体等（以下、「利用機関」という。）の避難所等から避難所開設等の情報を収集し、その情報を災害対策に利用できるように関係する利用機関に提供します。避難所等からの情報は、情報そのもの、及びそれらの情報をもとに統計処理等を行える方法で提供します。

また、避難所などにおける被災者の安否に関する情報を収集し、その他の利用者に被災者の安否に関する情報を WEB により提供します。

なお、災害時、避難所等に限定せず、平常時においても、避難所等からの救難要請等の情報を収集し、関係する利用機関にその情報を提供することにより、救難要請や情報提供等にも利用可能です。



2.2 衛星安否確認サービスの提供サービス詳細

衛星安否確認サービスにて提供するサービスの詳細については、以下の文章を参照願います。下記インタフェース管理仕様書は、準天頂衛星システム HP (<http://qzss.go.jp/>) にて公開しています。

CD10412015

「準天頂衛星システム 衛星安否確認サービス／利用機関 インタフェース管理仕様書」

3 衛星安否確認サービスを利用したビジネスに関する制約

端末の製作・販売（レンタル、リースを含む）ビジネス、及び本サービスを用いたソリューションビジネス等（以下、「衛星安否確認サービス利用ビジネス」という。）に関する制約を以下に示します。

3.1 衛星安否確認サービスの利用者の制限

本サービスの利用者については、府省庁や地方自治体等の公共団体・地方公共団体を想定しています。

従って、府省庁や地方自治体等以外の一般ユーザが利用する事は想定していないため、例えば、個人の連絡用として端末を販売（レンタル、リースを含む）するビジネスには本サービスは利用できません。

3.2 衛星安否確認サービス ビジネス化に係る業務フロー

IS-QZSS-ANPI 開示以降の業務フローを図-1 に示します。

端末は、内閣府が免許人となり申請された包括免許の下で利用しますので、衛星安否確認サービス利用ビジネスを行う場合、図-1 に示す様に、内閣府による確認、および確認書の締結が必要となります。

また、図-1 に示す様に、利用機関の情報を入力して端末 ID、利用機関 ID の払出しを行うと共に、初期 PW 等を利用機関に提示する等の業務を担当頂く事になります。

3.3 サービス利用期間

本サービスは、平成 30 年 4 月 1 日からサービス開始を予定しています。

3.4 サービスに係る免責事項

本サービスに係る免責事項を添付 1 に示します。

また、衛星安否確認サービス利用ビジネスについても、添付 1 に示す免責事項と同様に、内閣府、および QSS は、いかなる保証も責任も負いません。

3.5 その他

① 端末プロトタイプに係る技術情報

衛星安否確認サービス利用ビジネスを行う事業者（以下、「サービス利用事業者」という。）は、所定の手続きを行なうことで、内閣府、および QSS より端末プロトタイプ（準天頂衛星システムの検証を目的に製作した端末の試作機）に係る技術情報の開示を無償で受ける事が可能です。

② 特定無線設備技術基準との適合、包括免許

端末は、電波法令に定められる技術基準等に従って製造を行う必要があります。

端末の無線局は、下記に定められる規定に適合すると共に、下記の種別の特定無線設備として技術基準に適合する必要があります。

- ・ 無線設備規則（昭和二十五年十一月三十日電波監理委員会規則第十八号）
第四十九条の二十四の四
- ・ 特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則（昭和五十六年郵政省令第三十七条）
第二条一項三十号の四

製造した端末に対しては、上記の技術基準の適合証明を受け、これを内閣府に報告することが必要です。

技術基準適合証明を受けた端末（無線局）は、電波法第二十七条の二により内閣府が免許人となり申請された包括免許の下で利用します。個別の免許申請はできません。

③ 端末製造に係る留意点

端末は、端末製造事業者 ID と端末製造事業者毎に管理する識別番号を用いて、個体識別番号（S/N）を付与し管理するものとします。

通信に必要となる端末 ID、利用機関 ID は、端末製造事業者が内閣府より利用機関の情報を入力し払い出しを受ける必要があります。

また、端末 ID および利用機関 ID は、端末製造事業者が端末に対して設定を行うと共に、端末製造事業者以外の者が端末の端末 ID および利用機関 ID の設定、変更を行えないようにする仕組みを導入することとします。

注記）上記は端末製造事業者が端末 ID 管理・設定等を行う場合を想定しています。

本サービスを用いたソリューションビジネスを行う場合は、端末製造事業者とソリューションビジネス事業者間で業務分担を取決め、端末 ID 管理・設定等の業務を行うこととなります。

4 IS-QZSS-ANPI の開示に関する制約

4.1 開示の目的

内閣府、および QSS は、本サービスの利用拡大に向け、衛星安否確認サービス利用ビジネスに向けた検討を行う法人に IS-QZSS-ANPI を開示します。

なお、衛星安否確認サービス利用ビジネスに向けた検討以外の目的で、IS-QZSS-ANPI の開示を希望する場合は、内閣府、および QSS に相談願います。

4.2 開示希望者の資格

IS-QZSS-ANPI の開示は、以下のいずれにも該当しない法人とします。なお、海外法人も対象とします。

- ① 開示希望者の役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。以下、「反社会的勢力」という。）である。
- ② 反社会的勢力が開示希望者の経営に実質的に関与している。
- ③ 開示希望者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三

者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。

- ④ 開示希望者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- ⑤ 開示希望者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- ⑥ 開示希望者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。

4.3 IS-QZSS-ANPI の取扱

IS-QZSS-ANPI 開示後、衛星安否確認サービス利用ビジネスに係る検討をお願いしますが、衛星安否確認サービス利用ビジネスを行わない場合には、開示した IS-QZSS-ANPI を QSS へ返却頂くか、確実な廃棄をお願いします。

4.4 秘密の保持

- ① IS-QZSS-ANPI の開示を受けた法人は、IS-QZSS-ANPI 開示期間、返却後においても、開示を受けた IS-QZSS-ANPI 情報（以下「秘密情報」という。）につき、内閣府、および QSS の事前の同意がない限り、いかなる第三者にも開示しないこと及び衛星安否確認サービス利用ビジネス以外の目的には使用しないこと。
- ② 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当することを開示を受けた当事者が証明する情報については、本確認書における秘密情報として取り扱わないものとする。
 - イ) 開示の時点で既に公知であった情報、又は開示を受けた当事者の責によらず公知となった情報
 - ロ) 開示の時点で開示を受けた当事者が既に保有していた情報
 - ハ) 開示を受けた当事者が、第三者から秘密保持義務を負うことなく入手した情報
 - ニ) 開示を受けた当事者が独自に開発した情報

5 IS-QZSS-ANPI の開示について

5.1 開示応募方法

IS-QZSS-ANPI の開示を希望する法人は、3 項、および 4 項に記載される制約に同意のうえ、以下の申請書を 5.2 項の宛先へ提出ください。

申請書は、捺印した申請書を PDF 等の電子データ化し、電子メールに添付して提出してください。また、申請書の MS-WORD ファイルも併せて提出願います。

なお、IS-QZSS-ANPI の開示は、随時実施します。

① 申請書

別紙 1 の様式に従って作成してください。

5.2 開示に係る確認

申請書に基づき、応募資格、制約との適合性等を内閣府、および QSS にて確認し、開示の採否を決定します。

なお、採否に係る問い合わせ等には応じません。

5.3 提出先

〒183-8501 東京都府中市日新町一丁目 10 番地 NEC 府中事業場内 13 号館
準天頂衛星システムサービス株式会社 衛星安否確認サービス 窓口担当
Email : support@qanpi.jp.nec.com

お問い合わせ

Email : support@qanpi.jp.nec.com にて、お問い合わせください。

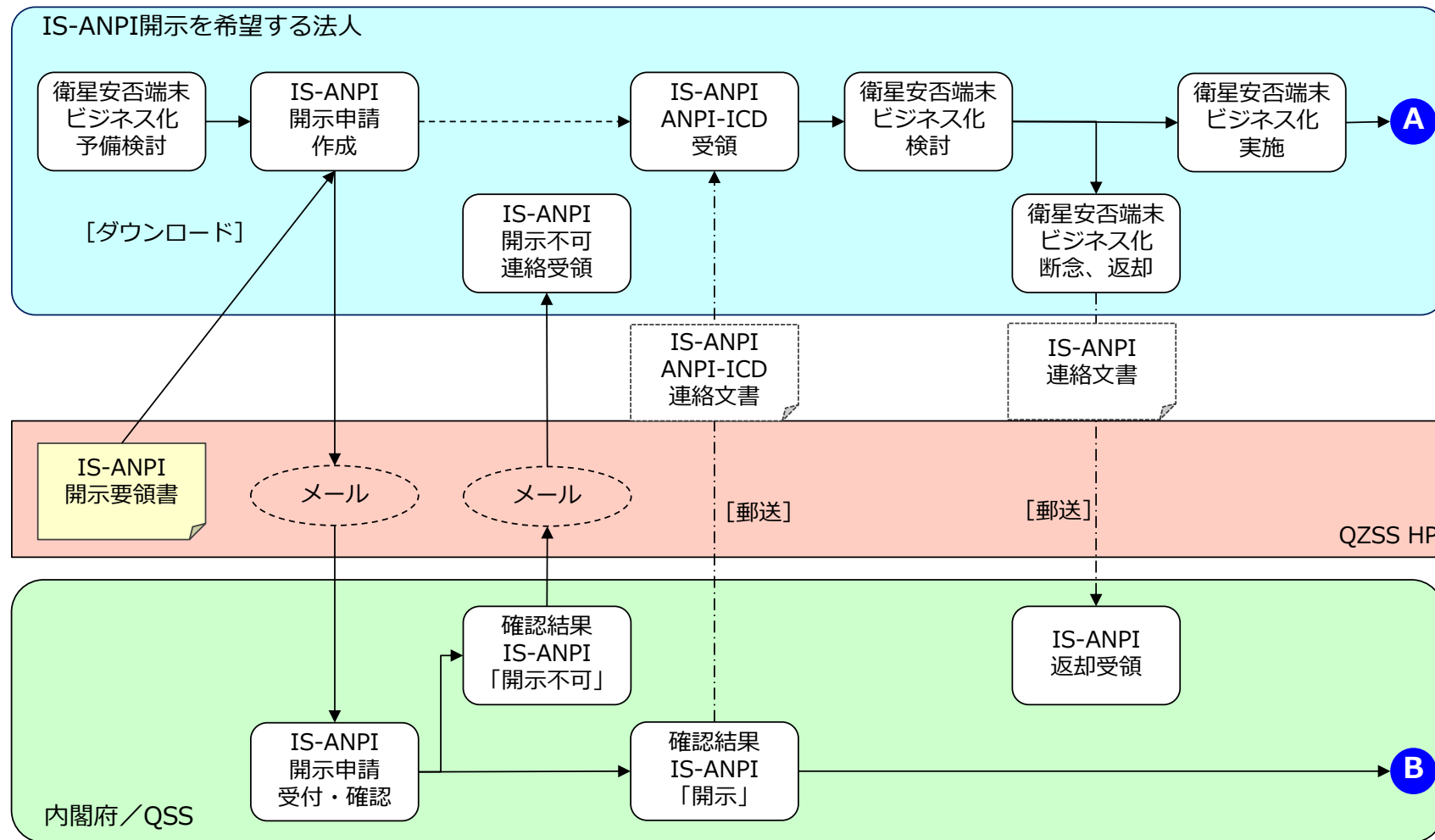


図-1 (1/3) IS-QZSS-ANPI 開示、端末製造・販売の流れ

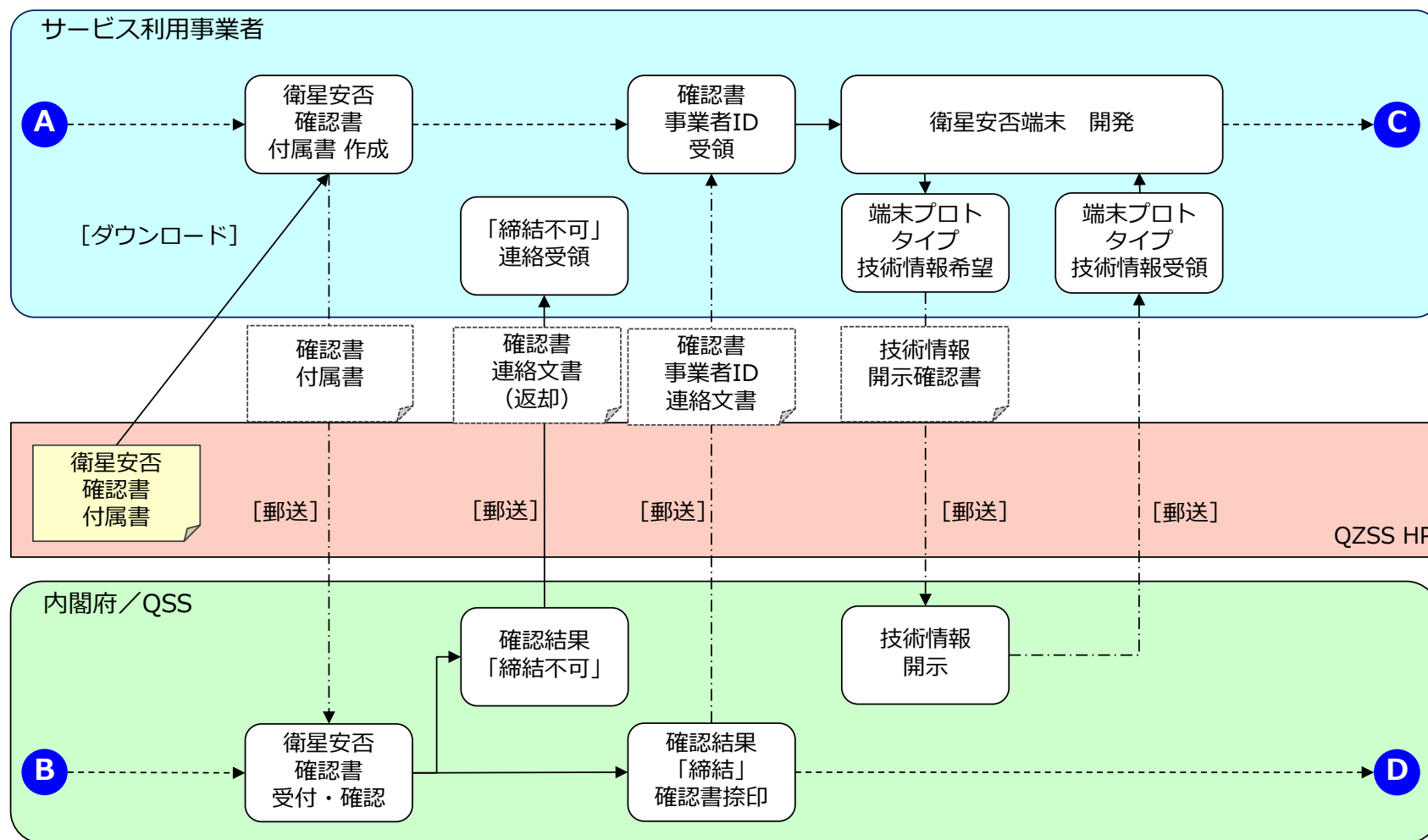


図-1 (2/3) IS-QZSS-ANPI 開示、端末製造・販売の流れ

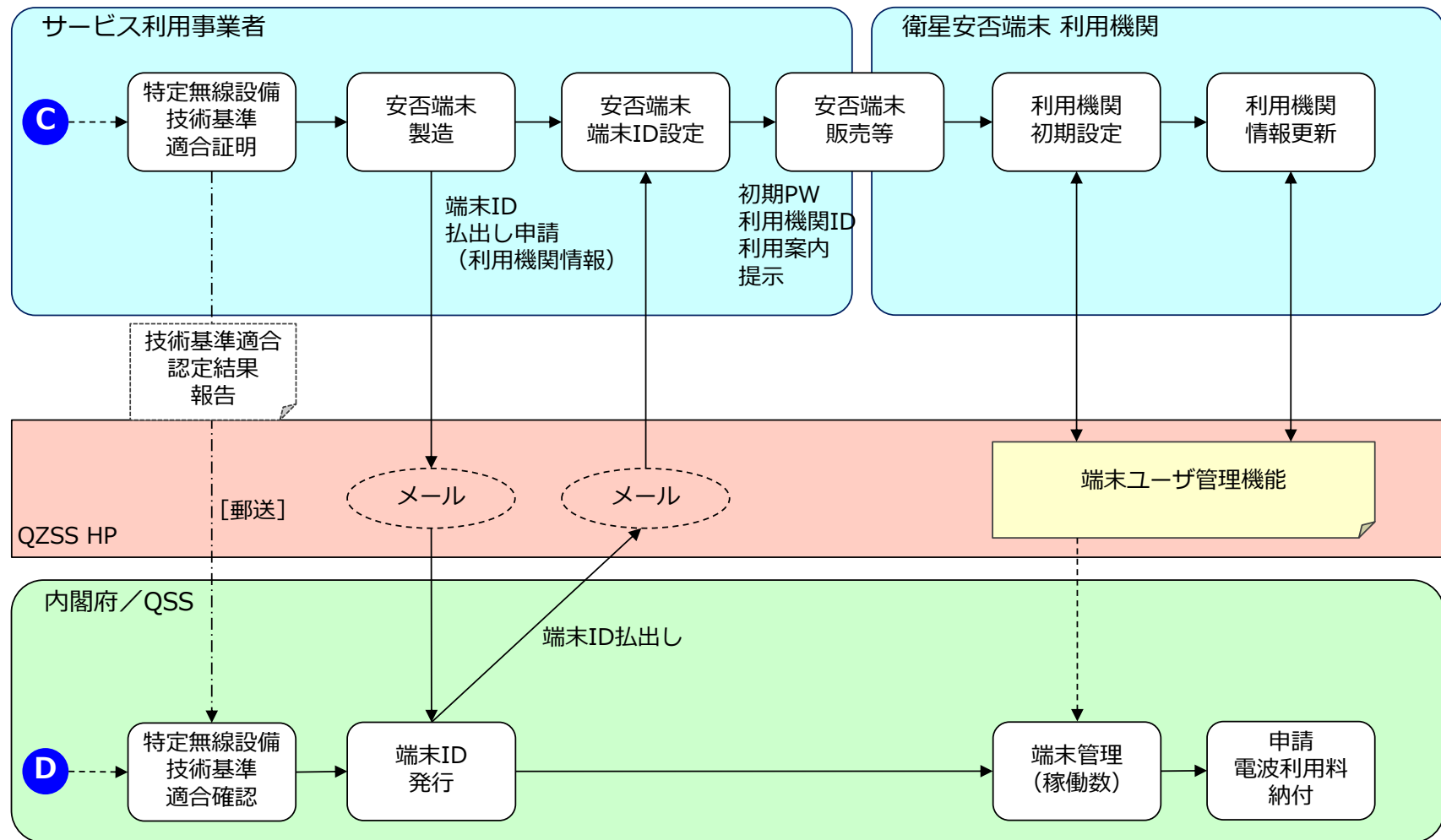


図-1 (3/3) IS-QZSS-ANPI 開示、端末製造・販売の流れ

添付 1 免責事項

内閣府及び準天頂衛星システムサービス株式会社は、受信機及びアプリケーションの開発等によって、準天頂衛星システムを利用したサービスを広く実施していただく目的で、パフォーマンススタンダード（PS-QZSS）、ユーザインタフェース仕様書（IS-QZSS）及びCD10412015「準天頂衛星システム衛星安否確認サービス／利用機関インタフェース管理仕様書」（以下、「本書」という。）を開示し、利便性の高いサービスの提供を目指しております。

準天頂衛星システムが提供する測位関連サービス及びメッセージサービス（以下「本サービス」という。）は、無償でご利用いただけます。

ただし、本サービスの内容及び提供に関する保証はなく、受信機側において信号が受信されない又は不正確な信号が受信されることがありますので、人の生命及び身体並びに財産に損害を及ぼす可能性がある用途に本サービスを利用する場合は、その影響に応じて相応な冗長性、バックアップ及びフェイルセーフ等の事故防止策を必ず確保した上でご利用ください。

なお、日本政府の決定に基づき、予告なく本サービスの停止または内容の変更を行う場合があります。

本書及び本サービスは以下に定める条件により提供されておりますので、ご同意の上で御利用ください。なお、ご利用をもって、以下に定める条件にご同意いただいたものとみなします。

- i) 内閣府及び準天頂衛星システムサービス株式会社（以下、「QSS」という。）は、本書及びその内容につき、今後変更がないこと、正確性、完全性及び利便性があること、利用者の要求又は特定の目的に適合していること、並びに、第三者が保有する知的財産権に対する侵害がないこと等について、本書内に明示されているか否かを問わず、いかなる保証も行いません。
- ii) 内閣府及び QSS は、本サービスの提供に関し、本書に記載された本サービスの範囲、精度、アベイラビリティ（可用性）、継続性、インテグリティ（完全性）、本サービスに利便性があること、利用者の要求又は特定の目的に適合していること、及び、第三者が保有する知的財産権に対する侵害がないこと等について、準天頂衛星システム又は外部システム等の原因を問わず、いかなる保証も行いません。

- iii) 適用される法令が許す範囲内で、内閣府及び QSS は、本書及び本サービスの利用者が、本書及びその内容もしくは本サービスを利用したこと、本サービスを利用しようとした者が本サービスを利用できなかったこと、又は、本書の内容が変更されたことに起因して生じたいかなる損害（直接、間接、偶発、特別及び派生的な損害を含みます。契約責任、製造物責任、厳格責任、不法行為責任又はその他の責任から生じたかを問わず、また、本書及び本サービスの提供に関して故意*又は過失が存在したか否かを問いません。）についても、責任を負いません。

*iii) の「故意」は、政府決定によるサービスの停止・変更を想定。

(別紙 1)

受付番号
※記載不要

準天頂衛星システムサービス株式会社 あて

「準天頂衛星システム IS-QZSS-ANPI」開示申請書

申請者	企業・団体名		
	代表者役職・氏名		印
	所在地		
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名）		
	役職		
	電話番号 （代表・直通）		
	E-mail		
確認事項	衛星安否確認サービス利用ビジネスに関する制約	要領書 3 項「衛星安否確認サービスを利用したビジネスに関する制約」に関し <input type="checkbox"/> 同意する。 <input type="checkbox"/> 同意しない。	
	IS-QZSS-ANPI 開示に関する制約	要領書 4 項「IS-QZSS-ANPI の開示に関する制約」に関し <input type="checkbox"/> 同意する。 <input type="checkbox"/> 同意しない。	